

産業廃棄物の実態調査等について

1 趣旨・目的

- 市域における産業廃棄物の発生・処理状況等の把握
- 「第3次京都市産業廃棄物処理指導計画」（3次計画）の見直しに必要な基礎資料の収集

2 実施年度等

平成26年度に実施（平成25年度の発生・処理状況等を調査）

※ 前は平成20年度の状況を調査

3 調査項目等

（1）前回調査と同様の項目

産業廃棄物の種類別，事業場の業種別にア～ウの量等を把握する（ア及びイは，多量排出事業者に係るものも区分して把握する。）

ア 市域の産業廃棄物の発生（排出）量

イ 市域で発生した産業廃棄物の処理状況（再生利用量，減量化量，最終処分量など）

※ 自己処理の量，委託処理の量，処理方法別の量なども把握

ウ 市内外への産業廃棄物の流出入状況

<調査方法>

- ・ アンケート調査の集計結果を基に原単位法による推計
- ・ 市に提出された「産業廃棄物処理実績報告書」（処分業者）の集計

（2）追加的な項目（検討中）

- 3次計画に掲げる施策の効果や課題を確認するもの

<例>

- ・ 排出事業者の意識等（産廃チェック制度の対象事業場）

- 新たな課題等について情報を収集するもの

<例>

- ・ 有害物質を含む産業廃棄物の状況（水銀廃棄物など）

- その他